

厚生労働行政推進調査事業費補助金（肝炎等克服政策研究事業）
分担研究報告書

行動科学に基づいた肝炎医療コーディネーターの養成と
スキルアップに関する研究

研究分担者 平井 啓 大阪大学大学院人間科学研究科准教授

研究要旨 最終的に肝がん罹患のリスクを取り除くために必要な肝炎ウイルス検査・治療に関するコミュニケーションのあり方について、行動科学（行動経済学）のアプローチの観点から、これまでの普及啓発の取組の再検討と提言作成を行った。その結果、肝炎ウイルス検査において、「受検」「受診」「受療」の3つのタイミングでの効果的な普及啓発のコミュニケーションの仕組みが必要であり、その中で、肝炎医療コーディネーターは、対象者の特徴に合わせて個別したメッセージを作成し、「受検」「受診」「受療」を「ナッジ」するコミュニケーション・スキルを身につける必要があることが考えられた。

A. 研究目的

最終的に肝がん罹患のリスクを取り除くために必要な肝炎ウイルス検査・治療に関するコミュニケーションのあり方について、行動科学（行動経済学）のアプローチの観点から、これまでの普及啓発の取組の再検討を行い、肝炎医療コーディネーターのコーディネーションにおいて必要なコミュニケーションスキルなどについて提言を行う。

B. 研究方法

過去の肝炎対策の過去の報告書を対象として行動科学的検討を行った。対象としたのは以下の報告書である。

江口有一郎「効率的な肝炎ウイルス検査陽性者フォローアップシステムの構築のための研究」厚生労働省科学研究（肝炎等克服政策研究事業）平成28年研究報告書
佐賀県健康増進課：肝炎対策

<https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00334023/index.html>

江口有一郎「効率的な肝炎ウイルス検査陽性者フォローアップシステムの構築のための研究（研究代表者 是永匡紹）」厚生労働科学研究費補助金 肝炎等克服政策研究事業 平成26年度総括・分担研究報告書、2015年

C. 研究結果

C型肝炎ウイルス陽性者が、最終的に肝がん罹患のリスクを取り除くためには、C型肝炎ウイルス検査を「受検」し、陽性であった場合は医療機関を受診し、さらに抗ウイルス治療を受療する必要がある。この「受検」「受診」「受療」の3つのタイミングでの効果的な普及啓発のコミュニケーションの仕組みが必要である。その中で対象者に伝えるメッセージには、将来の疾患の罹患リスク、疾患が発症した際の将来の損失、将来的な損失を取り除くための具体的な手段を明確に示し、かつ短期的な損失を提示することがより普及啓発の効果を高めるためには必要であると考えられた。また、これらのメッセージを伝えるためには、陽性者や患者のとの直接接点となる医療者の効果的な働きかけが重要となることが明らかとなった。

D. 考察

このような働きを役割とする医療者として、2011年から厚生労働省の推進事業として全国的に肝炎医療コーディネーターの養成と配置が進められ、保健師、看護師、薬剤師を始めとするコメディカル・事務職員、調剤薬局の薬剤師、検診機関の保健師など

がその役割を担っている。このような肝炎医療コーディネーターが、対象者に対して、「受検」「受診」「受療」という理想的な取るべき行動をとれるように、軽く背中を押す、すなわちナッジすることが、肝炎医療の促進に大きく貢献できると活躍が期待される。具体的には、将来の疾患の罹患リスク、疾患が発症した際の将来の損失、将来的な損失を取り除くための具体的な手段を明確に示し、かつ短期的な損失を提示するようなメッセージをコーディネーターが対象者の属性などの特性に合わせて個別化（テイラード化）できるスキルを身につけることが必要であると思われる。

E. 結論

肝がん罹患のリスクを取り除くためには、「受検」「受診」「受療」の3つのタイミングでの効果的な普及啓発のコミュニケーションの仕組みが必要であり、その中にはコーディネーターは対象者を「ナッジ」するコミュニケーション・スキルを身につける必要がある。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし

G. 研究発表

学会発表

1. 平井 啓. 両立支援における意思決定支援とメンタルヘルスケア. シンポジウム『両立支援』 第24回日本行動医学学会学術総会. 2017.12 東京

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許取得

なし。

2. 実用新案登録

なし。

3. その他

特記すべきことなし。